



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 川岸工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 影山浩一

TEL 04-7143-1331

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	11,200	34.6	941	2.0	1,069	6.3	685	30.0
2021年9月期第2四半期	8,320	12.5	922	16.6	1,006	13.8	527	5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	236.95	
2021年9月期第2四半期	182.77	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	30,634	25,487	83.2
2021年9月期	29,224	24,961	85.4

(参考)自己資本 2022年9月期第2四半期 25,487百万円 2021年9月期 24,961百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		80.00	80.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000		900		1,000		700		241.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	3,000,000 株	2021年9月期	3,000,000 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	101,467 株	2021年9月期	108,339 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	2,895,095 株	2021年9月期2Q	2,887,603 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び売上の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者の増加がピークを超えたことに伴い、景気は持ち直しの基調であるものの、依然として収束時期の見通しが立たないことに加えて、緊迫する海外情勢の悪化に伴う国内経済への影響や、エネルギー価格の高騰等、景気下振れリスクを伴う状況が続いております。

当業界におきましては、鉄骨需要の回復傾向が顕著にみられるようになっているものの、首都圏の再開発物件等の大型案件が需要を下支えしている状況が続いております。一方で、鋼材価格をはじめとする原材料価格は引き続き高水準で推移しており、最終需要家の値上げへの難色と、メーカー、流通筋の値上げ姿勢に挟まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっています。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力した結果、当第2四半期の受注高は前年同四半期比33.0%増の16,444百万円となりました。

完成工事高は、工場の稼働率向上及び収益認識基準の適用（原価回収基準）により前年同四半期比34.6%増の11,200百万円となりました。

損益面については、営業利益941百万円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益1,069百万円（前年同四半期比6.3%増）、四半期純利益685百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の継続的な徹底と工場稼働率維持の両立等を最重要経営課題と認識し、計画的な受注及び収益の確保を目指して参ります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の29,224百万円から30,634百万円と1,409百万円増加しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金等の増加により、前事業年度末比883百万円増加し5,146百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末比526百万円増加し25,487百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ141百万円増加し、6,421百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は486百万円(前年同四半期は2,160百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は105百万円(前年同四半期は425百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は239百万円(前年同四半期は231百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の決算予想につきましては、2021年11月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,279,845	6,421,687
受取手形・完成工事未収入金	13,696,267	15,291,545
未成工事支出金	592,567	—
材料貯蔵品	498,843	770,985
未収入金	12,775	14,118
その他	24,280	49,857
流動資産合計	21,104,580	22,548,195
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,167,336	2,116,398
機械・運搬具(純額)	1,314,389	1,174,930
土地	3,458,404	3,458,404
その他(純額)	70,302	148,961
有形固定資産合計	7,010,432	6,898,694
無形固定資産	20,015	18,999
投資その他の資産		
投資有価証券	725,086	823,283
その他	391,109	371,547
貸倒引当金	△26,428	△26,498
投資その他の資産合計	1,089,767	1,168,332
固定資産合計	8,120,215	8,086,026
資産合計	29,224,796	30,634,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,123,492	3,696,379
未払法人税等	198,265	355,785
工事損失引当金	—	31,182
賞与引当金	125,384	288,685
その他	532,524	485,715
流動負債合計	3,979,667	4,857,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	200,926	202,182
その他	83,125	87,034
固定負債合計	284,051	289,217
<b>負債合計</b>	<b>4,263,719</b>	<b>5,146,964</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	582,673	589,380
利益剰余金	23,370,913	23,811,939
自己株式	△203,231	△190,408
株主資本合計	24,705,846	25,166,402
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	255,229	320,853
評価・換算差額等合計	255,229	320,853
純資産合計	24,961,076	25,487,256
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,224,796</b>	<b>30,634,221</b>

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
完成工事高	8,320,291	11,200,999
完成工事原価	7,007,910	9,802,613
完成工事総利益	1,312,380	1,398,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,110	66,204
従業員給料手当	160,310	180,163
退職給付費用	5,990	5,690
株式報酬費用	9,397	10,022
法定福利費	26,563	32,350
福利厚生費	3,907	5,333
修繕維持費	2,294	2,531
事務用品費	5,116	5,487
通信交通費	14,715	15,956
動力用水光熱費	2,429	2,353
調査研究費	1,057	1,685
貸倒引当金繰入額	70	70
交際費	3,810	3,794
地代家賃	10,725	10,851
減価償却費	7,413	6,881
租税公課	38,092	61,820
保険料	2,700	3,374
雑費	34,311	42,703
販売費及び一般管理費合計	390,016	457,274
営業利益	922,364	941,111
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	10,277	16,816
不動産賃貸料	38,464	38,799
鉄屑売却益	30,252	63,955
その他	14,211	15,455
営業外収益合計	93,212	135,040
営業外費用		
支払利息	611	375
賃貸費用	4,422	4,426
その他	4,366	1,715
営業外費用合計	9,400	6,517
経常利益	1,006,175	1,069,634
特別損失		
和解関連費用	210,000	—
退職給付制度移行損失	151,289	—
特別損失合計	361,289	—
税引前四半期純利益	644,885	1,069,634
法人税等	117,123	383,647
四半期純利益	527,762	685,987

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	644,885	1,069,634
減価償却費	242,540	222,896
株式報酬費用	5,089	10,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	70
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	31,182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	899	1,256
受取利息及び受取配当金	△10,283	△16,829
支払利息	611	375
和解関連費用	210,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,463,913	△1,022,305
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△41,681	—
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△285,753	△272,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△546,949	572,887
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,556	5,526
その他	418,871	79,141
小計	3,093,657	681,715
利息及び配当金の受取額	10,283	16,829
利息の支払額	△611	△375
和解関連費用の支払額	△690,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△252,496	△211,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160,831	486,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△414,946	△99,712
有形固定資産の除却による支出	△2,881	—
無形固定資産の取得による支出	△6,100	△1,804
投資有価証券の取得による支出	△3,710	△3,840
貸付けによる支出	△70	△70
貸付金の回収による収入	1,810	—
その他	△94	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,991	△105,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出	△200	△202
配当金の支払額	△230,102	△230,803
その他	△1,379	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,682	△239,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,503,157	141,842
現金及び現金同等物の期首残高	5,255,112	6,279,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,758,270	6,421,687



#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の完成工事高は587,813千円増加し、完成工事原価は565,413千円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ22,400千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,628千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底した上で事業を継続することを前提に、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び売上の状況

## ① 生産実績

製品別	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	22,708	7,873,816	94.3	32,385	10,580,849	94.5	52,506	17,904,573	94.5
プレキャスト コンクリート	3,717	475,143	5.7	7,260	620,149	5.5	10,574	1,050,831	5.5
合計	—	8,348,960	100.0	—	11,200,999	100.0	—	18,955,404	100.0

## ② 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	36,135	12,014,460	97.2	44,296	14,885,788	90.5	57,064	19,050,595	96.3
プレキャスト コンクリート	3,851	348,547	2.8	15,956	1,558,410	9.5	9,425	724,247	3.7
合計	—	12,363,008	100.0	—	16,444,199	100.0	—	19,774,842	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	54,463	18,283,789	95.2	55,180	19,088,740	92.1	43,269	14,783,801	95.4
プレキャスト コンクリート	9,232	923,813	4.8	16,608	1,647,637	7.9	7,911	709,376	4.6
合計	—	19,207,602	100.0	—	20,736,377	100.0	—	15,493,177	100.0

## ③ 売上実績

製品別	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)			当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)			前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	22,524	7,852,446	94.4	32,385	10,580,849	94.5	54,646	18,388,568	94.6
プレキャスト コンクリート	3,711	467,844	5.6	7,260	620,149	5.5	10,607	1,057,981	5.4
合計	—	8,320,291	100.0	—	11,200,999	100.0	—	19,446,549	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額572百万円(「鉄骨」で546百万円、「プレキャストコンクリート」で26百万円)を含めた金額を記載しております。

これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。